

又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



雪の裏匹見峠森林公園

次回定例会の予定は
2月28日(木)～3月27日(水)です。

なお、正式決定は2月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局までお問い合わせください。
(☎31-0490)

本会議場の様子をインターネットに加え、
ケーブルテレビでご覧いただけます!!
詳しくは、5ページをご覧ください。

第497回 12月定例市議会
12月定例市議会は、12月3日から21日までの19日間開催されました。
会期中に審議した案件は、予算12件、条例26件、人事3件、一般5件、報告3件、意見書4件、その他請願3件、陳情3件でした。
また、市政全般にわたって、18名の議員が一般質問を行いました。

平成24度一般会計補正予算の主な内容

財政調整基金等積立金	9,425万5千円
生活保護費	4,820万4千円
がんばる地域応援総合事業	1,792万1千円
学校維持管理費	1,075万5千円
私立認可保育所運営費補助金	884万9千円
庁舎管理経費	843万円

平成24年度益田市一般会計補正予算と各特別会計補正予算について

一般会計補正予算第5号では、1億9千50万円の追加補正予算が可決され、補正後の予算総額は、255億1千61万1千円になりました。

補正予算の主なものは表のとおりです。

また、益田市介護保険特別会計補正予算第2号（補正額は▲23万3千円、補正後の予

算総額は52億7千561万6千円）など、10件の特別会計補正予算と水道事業会計補正予算第2号がそれぞれ可決されました。

条例制定

市長等の給料月額等の減額支給に関する条例制定

市長（30%）、副市長・教育長（20%）、顧問（15%）給料の減額（厳しい財政状況を踏まえ、

益田市職員給与の特例に関する条例制定

給料表（1～7級）に応じて1～5%の給料の減額

益田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定

益田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支

こんなことが決まりました

援の方法に関する基準を定める条例制定

条例の一部改正

益田市税条例の一部を改正する条例制定

個人住民税寄付金控除に認定特定非営利活動法人等への寄付を追加

益田市公共下水道使用料条例の一部を改正する条例制定

下水道法の一部改正に伴う所要の改正

益田市立老人ホーム設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定

老人ホーム清月寮を譲渡するための所要の改正

益田市都市下水路条例の一部を改正する条例制定

下水道法の一部改正に伴う所要の改正

益田市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例制定

短期間の施設使用に係る使用料の算定方法について、水道事業の算定方法と統一を図ろうとするもの

益田市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例制定

国民健康保険税の賦課算定方式について、資産割を廃止し、3方式に移行するための所要の改正

益田市市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例制定

短期間の施設使用に係る使用料の算定方法について、水道事業の算定方法と統一を図ろうとするもの

益田市が管理する市道の構造の技術的基準を定める条例制定

道路法の一部改正に伴う所要の改正

益田市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例制定

河川法の一部改正に伴う所要の改正

益田市都市公園条例の一部を改正する条例制定

都市公園法の一部改正に伴う所要の改正

益田市手数料条例の一部を改正する条例制定

都市の低炭素化の促進に関する法律の制定に伴う所要の改

<p>人事案件</p> <p>人権擁護委員候補者 渡辺 隆氏</p> 	<p>益田市議会基本条例の一部を改正する条例制定</p> <p>益田市議会委員会条例の一部を改正する条例制定</p> <p>益田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定</p> <p>証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例制定</p> <p>益田市議会会議規則の一部を改正する規則制定</p> <p>本会議における公聴会・参考人制度の導入等、地方自治法の改正に伴う所要の改正</p>	<p>財産の譲与</p> <p>建物（老人ホーム清月寮）の無償譲渡</p>	<p>市道路線</p> <p>廃止 老人ホーム建設用地としての土地取得</p> <p>認定 高津雇用促進住宅線</p>	<p>合規約の変更</p> <p>規約の変更</p>	<p>益田地区広域市町村圏事務組合</p>	<p>議員提出議案</p> <p>益田市議会の活性化について（中間答申）を受けての所要の改正</p>	<p>公平委員会委員</p> <p>岸田 尊司 氏</p> <p>大橋 敏博 氏</p>	<p>教育委員会委員</p> <p>村川 修 氏</p> <p>永田 千秋 氏</p>
---	--	--	--	-----------------------------------	------------------------------	---	---	--

みなさんからの請願・陳情審議結果

12月定例市議会受理分

請願番号	件 名	提 出 者	議決結果	議決態様
10	益田駅南北連絡橋早期実現について	益田駅南北連絡橋早期実現協議会会長 森本 恭史 外9名	継続審査	異議なし
11	介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書の提出について	島根県医療労働組合連合会執行委員長 佐野 みどり	採 択	举手多数
12	安全・安心の医療・介護実現のための看護師等の夜勤改善・大幅増員を求める意見書の提出について	島根県医療労働組合連合会執行委員長 佐野 みどり	採 択	举手多数

陳情番号	件 名	提 出 者	議決結果	議決態様
5	生活保護基準の引き下げ反対を求める意見書の提出について	松江生活と健康を守る会会長 高取 謙次	不採択	举手多数
	高齢化が進む中で医療費は毎年増加の傾向にあり、それに伴って生活保護の医療扶助費も毎年高い伸びがある。一方では財政事情の関係もあり、国においては社会保障と税の一体改革が議論されているところである。 生活保護受給者の所得が年金受給者の所得より高いという一面もあり、もう少し状況を見守ることが必要であるとの考えで本陳情には賛同しかねる。よって、本件については不採択と決した。			
6	私立幼稚園の助成について	益田市私立幼稚園連合会会長 永見 勝徳 外1名	採 択	举手全員
7	乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書の提出について	島根県保険医協会会長 吉岡 繁治	採 択	举手多数

12月議会の審議結果

議案番号	議 決 案 件	議決結果	議決態様
(市長提出議案)			
報第 17号	専決処分の報告について	報 告	
報第 18号	専決処分の報告について	報 告	
報第 19号	専決処分の報告について	承 認	異議なし
議第 107号	平成24年度益田市一般会計補正予算第5号	可 決	挙手全員
議第 108号	平成24年度益田市介護保険特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 109号	平成24年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 110号	平成24年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 111号	平成24年度益田市簡易水道事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第 112号	平成24年度益田市国営土地改良事業特別会計補正予算第3号	可 決	挙手全員
議第 113号	平成24年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 114号	平成24年度益田市匹見財産区特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 115号	平成24年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 116号	平成24年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第 117号	平成24年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第 118号	平成24年度益田市水道事業会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 119号	市長等の給料月額等の減額支給に関する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 120号	益田市職員給与の特例に関する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 121号	益田市税条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 122号	益田市立老人ホーム設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 123号	益田市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手多数
議第 124号	益田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	可 決	挙手多数
議第 125号	益田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定について	可 決	挙手多数
議第 126号	益田市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例制定について	可 決	挙手多数
議第 127号	益田市一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格を定める条例制定について	可 決	挙手多数
議第 128号	益田市市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 129号	益田市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手多数
議第 130号	益田市の都市公園に係る移動円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例制定について	可 決	挙手多数
議第 131号	益田市が管理する市道の構造の技術的基準を定める条例制定について	可 決	挙手多数
議第 132号	益田市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例制定について	可 決	挙手多数
議第 133号	益田市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 134号	益田市公共下水道使用料条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 135号	益田市都市下水路条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 136号	益田市農業集落排水処理施設使用料条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 137号	財産の譲与について	可 決	挙手全員
議第 138号	財産の取得について	可 決	挙手全員

議案番号	議 決 案 件	議決結果	議決態様
議第 139号	市道路線の廃止について	可 決	挙手全員
議第 140号	市道路線の認定について	可 決	挙手全員
議第 141号	益田市市部設置条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 142号	益田市手数料条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任	起立全員
議第 143号	教育委員会委員の任命について	同 意	投 票
議第 144号	公平委員会委員の選任について	同 意	起立全員
議第 145号	益田市総合振興計画審議会条例等の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 146号	益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について	可 決	挙手全員
(議員提出議案)			
議第 147号	益田市議会基本条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 148号	益田市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 149号	益田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手多数
議第 150号	証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 151号	益田市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	可 決	挙手全員
議第 152号	地方における社会資本整備の促進を求める意見書について	可 決	挙手全員
議第 153号	介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書について	可 決	挙手多数
議第 154号	安全・安心の医療・介護実現のための看護師等の夜勤改善・大幅増員を求める意見書について	可 決	挙手多数
議第 155号	乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書について	可 決	挙手多数

今期議会で可決し関係機関に提出した意見書

- 地方における社会資本整備の促進を求める意見書
- 介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書
- 安全・安心の医療・介護実現のための看護師等の夜勤改善・大幅増員を求める意見書
- 乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書



- 生中継（112チャンネル）… 定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送（111チャンネル）… 定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送（土日を除く）

インターネット 定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子の録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信
※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。
- 益田市HP内（<http://www.city.masuda.lg.jp/>）「益田市議会」よりご覧ください。

示したい。
事業費はなるべく早く議会に
改修するということに対し
て、前向きに考えているのか。

学校給食センター建設整備事業の見直し



安達 美津子 議員

示されたが、事業費はいつ示されるのか。

答 今は3カ所（中央調理場は公設民営方式で競馬跡地に建て替え・美都調理場は改修・現在、民設民営に係る部分は公募する）での分散設置のあり方について示した。事業費はなるべく早く議会に示したい。

問 建設のスケジュール案は示されたが、事業費はいつ示されるのか。

答 今は3カ所（中央調理場は公設民営方式で競馬跡地に建て替え・美都調理場は改修・現在、民設民営に係る部分は公募する）での分散設置のあり方について示した。事業費はなるべく早く議会に示したい。

問 民設民営に係る部分は公募すると言ひながらも、最終的には現在委託を受けている会社にお願いすることになるのではないか。現在、委託を受けている会社は学校給食衛生管理基準に適合した施設に改修するということに対し

答 介護保険制度による介護

問 新たに建設される学校給食センターは米飯設備を整備しないとなっている。一緒に設置すべきではないか、なぜ新築される調理場に米飯設備が整備されないのであるのか。

答 現在、米飯及びパンは県学校給食会と市内の民間事業者との契約において調達している。今後も民間活力の活用と雇用の観点から、米飯業務については学校給食衛生管理基準を満たすことを前提に、県学校給食会との契約による民間事業者にお願いする。

問 建設のスケジュール案は示されたが、事業費はいつ示されるのか。

答 今は3カ所（中央調理場は公設民営方式で競馬跡地に建て替え・美都調理場は改修・現在、民設民営に係る部分は公募する）での分散設置のあり方について示した。事業費はなるべく早く議会に示したい。

問 益田赤十字病院の建て替えに伴い、救急医療体制はどうなるのか。市民の安心安全は確保できるのか。

答 今後も県の保健医療計画においても、7つの二次医療圏域を維持するとなつてゐる。新病院建設後も急性期医療を担う中核病院として期待している。

問 新病院において、脳神経外科は開設できるのか。

答 現時点では、医師の確保ができない。病院の努力もかかわらず、難しい状況である。

問 高齢者等住宅リフォーム支援事業の復活を望む声は高い、再度取り組むべきではないか。

答 三次救急への「命の道」として大変重要だと認識して

一般質問

市政のここが知りたい

市民の声を代弁する
一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が要約し掲載しています。なお詳細については会議録をご覧ください。

問 民間業者は、設備投資した投資額を委託費により回収しようとする。現在、民間委託あるが、この金額が値上がりすることになるのではないか。

答 多分上昇すると思う。

問 前向きな話を聞いている。

答 前向きに考えているのか。

問 高津川クラインガルテンが整備される国営開発地には上水道が整備されていない。過去使用されていた井戸水を検査し、水量や飲料に問題がないればこの井戸水を利用するとあるが、本来であれば、事前に調査し土地の選定をすべきである。井戸水が使用できなかつた場合、上水道を敷設した場合の事業費はどれくらいかかるのか。

答 利用が不可能な場合には、上水道の整備を関係部署と協議を進めていきたいと思っているが、概算事業費は現在算出していない。

問 新病院において、脳神経高齢者等住宅リフォーム支援事業の復活を望む声は高い、再度取り組むべきではないか。

答 三次救急への「命の道」として大変重要だと認識している。今後、強く国・県を望していく。

問 浜田医療センターへの搬送には「命の道」として山陰道の早急な整備が必要であり、県内における優先順位も高いと思うが。

答 三次救急への「命の道」として大変重要だと認識している。今後、強く国・県を望していく。

問 ドクターヘリの活用につ



久城 恵治 議員



建て替えが計画されている益田赤十字病院

いて、整備状況はどうなつて
いるか。

答 都道府県を超えた連携体制を県において協議されており、基本的な合意に至つたと聞いている。

問 高齢者福祉施設の待機者が多い中で今後、市としてどういう計画でいくのか。

答 施設整備にあたっては、より地域密着型の施設整備が必要である。しかし、施設整備は介護保険料の上昇にもつながるので、収入と支出のバランスをみながら設備投資をしていく。

平成25年度予算



河野 利文 議員

市として全面的に支援をし、中山間地域の定住対策のモデル事業として展開していく。

問 わさび振興の大きな転換点であることを踏まえ、今まで以上に県の関わりも求めたい。

答 匹見わさび振興協議会を早急に立ち上げ、この中に県の組織、職員の方の参画を求めていきたい。

問 教育環境の充実

問 学校給食センター建設整備事業の見直し案が示され、公設民営による共同調理場の高津への移転新築と美都学校給食調理場の改修、新たに民設民営施設を整備するという結果こうした案になつたのか。

答 平成26年度に各地区的対策協議会から提出された見直しに対する意見を集約し、学校整備計画審議会で検討していく予定としている。その時期に合わせて、地域に学校を残す取り組み方について、関係部局と連携を図り検討していきたい。



問 少子高齢化と人口減少問題

答 現在3カ所の整備に係る概算をしている。運営経費と合わせて、できるだけ早く議会に示したい。

問 村川教育長へと体制が変わった中で、教育ビジョンについて変わる点があるのか。

答 地域の果たす役割を強調するための訂正を加えた。学校も家庭も行政も、広く地域の一員であり、それぞれが自らの役割を果たしながら地域総ぐるみで子ども達の教育を行っているスタンスを明らかにした。

問 学校再編についての教育長の考え方。

答 平成26年度に各地区的対策協議会から提出された見直しに対する意見を集約し、学校整備計画審議会で検討していく予定としている。その時期に合わせて、地域に学校を残す取り組み方について、関係部局と連携を図り検討していく予定としている。その後に合わせて、地域に学校を残す取り組み方について、関係部局と連携を図り検討していく予定としている。その後に合わせて、地域に学校を残す取り組み方について、関係部局と連携を図り検討していく予定としている。

問 委託費なども含めたコストが明らかにならなければ判断のしようがない。これまでの1カ所での整備案とのコストの比較はいつ頃出せるか。

答 少子高齢化・人口減少問題は、中山間地域に住む人は特に深刻な問題。独居老人



亦賀 統佳 議員

などの老人世帯が増加しており、住居周辺の草刈りもできない人たちもいる。市の職員による草刈りのボランティア活動はできないか。

答 草刈りを前提とした特別休暇の制度化は、現状では難しい。しかし、草刈りなどの生活環境整備は必要であり、地域全体の中で検討されるよう取り組んでいただきたい。



草刈りで地域を元気に！

生主義の考え方を取り入れた財務書類作成への見直しの必要性を認めている。市長は現行の公会計制度についてどのように考えているのか。

答 現在採用している会計制度は年度収支など現金の動きが分かりやすい半面、ストック情報やコスト情報、将来の住民負担等が見えにくい。発生主義・複式簿記を導入することで、それらの情報が把握できることになる。現行の会計制度では説明に限界があることを認識し、民間企業的な財務書類を整備し、適切な情報公開を行う必要があると考



林 順雄 議員

問 地域再生に繋がる農業振興

答 他の産地との競争力を高める益田産品をブランド化し、販路拡大・地産地消に取り組む。将来を見据えた担い手の育成確保など、地域内での資産継承、技術伝承の仕組みづくりを推進する必要がある。

問 人・農地プランはいつまでに作成するのか。

答 平成24年から平成25年までの2年間での作成が基本であるが、今後継続的に申請等がなされると考えている。

問 地方公共団体の会計は、現金主義会計の単式簿記。中小零細事業者も採用しているが。世界の主要国の大半が採用し、東京都は平成18年度より公表している。総務省も発

問 農地の問題について、現状と今後の対応を問う。

答 農業委員会と連携を図りながら農地の実態把握に努める。過疎化、高齢化により、遊休農地、耕作放棄地が年々増加にある。今後は関係機関と連携を密にし、中山間地域直接支払い交付金事業等の活用を図る。

問 将来の農業振興について

問 高齢化率の現状と課題について問う。

答 平成21年度30.16%、22年度30.46%、23年度30.64%、ひとり暮らしや高齢者の世帯が増加している。

問 地域と獣友会が一体となつた鳥獣対策の取り組みが必要ではないか。

問 買い物弱者と交通弱者について問う。

答 課題解決にあたり産業、交通、福祉、防災、総合的に仕組みづくりが必要であり、交通弱者については、老人福祉計画の中で検討する。

問 地域全体で見守っていく

問 人・農地プランの地区への説明、意向調査の取り組み状況を問う。

答 現在、2地区がプランを作成し、8地区が着手に向かっている。プランを作成できない地域に対し、市が作成に向け支援していく。中四国農政局の担当者を招き、担当者会議を行った。農家の支援をどうしていくのかを基本に、職員の研修等も含め支援していく。

答 地域住民との連携は重要なある。今後モデル地域をつくり、進めていきたい。



弘中 英樹 議員

高齢者福祉対策



弘中 英樹 議員

環境づくりが重要だ。第5期老人福祉計画において安心して暮らせるまちづくりを進めることについて問う。

問 地域包括支援センターの役割について問う。

答 介護、福祉サービスの利用や施設についての問い合わせ、認知症についての相談等に対応している。

問 活力ある明るい長寿社会の実現に向けての考え方を問う。

答 市としても住み慣れた地域、住宅で過ごしていただくことができるよう居宅サービス、地域密着型サービスの整備に取り組む。

問 教育振興

問 小・中学校の教科書採択において各採択権者の権限と責任の下、適切な採択が行われることを求める。

答 法律に基づき、今後も県教育委員会の指導と助言の下、教科用図書の開かれた採択の推進及び適正かつ公正な採択の確保に努めたい。

問 学校給食費の現状と課題について問う。

答 給食費の扱いは、益田市学校給食会、美都の学校給食

会で行っている。給食費の未納処分、給食会の事務処理、食材の調達、課題について整理が必要だ。

問 学校給食費について公会計で処理してはどうか。

答 公会計、私会計で行う場合、それぞれのメリット、デメリットを考え、他市の事例を参考にしながら調査研究する。

問 学校給食センター建設事業は教育委員会だけでなく、プロジェクトチームをつくるはどうか。

答 教育委員会と各関係部局が共同で行う事業推進体制を構築していく。

答 隣接の山口県・広島県から来てもらう方が時間的に早い。幸い11月、中国5県知事会議で相互乗り入れの骨子がまとまったと聞く。協定締結までに当市の利用がスムーズにできるようにすべきと考えるが。

問 隣接の山口県・広島県から費用負担、離着場の拡大、運用開始時期などについて県に強く要望していく。

問 ドクターへり導入後の益田圏域での運用状況は何件か。

答 平成23年6月導入後、12月までの間31件、今年11月まで既に39件で利用は増加傾向にあり、萩・石見空港利用が36件ある。

問 これだけの利用があるということは、それだけこの地域にドクターへりが必要であるということだ。是非、石見地域に導入すべきではないか。

答 ドクターへりは、欠かせない存在になっている。要請して病院搬送まで1分1秒で

され、当市でも多くの人命が助けられた。しかし、当市にドクターへりが到着するには、40分かかり、到着までに尊い命が失われた事例もある。

隣接の山口県・広島県から来てもらう方が時間的に早い。幸い11月、中国5県知事会議で相互乗り入れの骨子がまとったと聞く。協定締結までに当市の利用がスムーズにできるようにすべきと考えるが。

問 石見地域の拠点病院では、ドクターへりのヘリポートを設置、あるいは設置の決定をしている。当市の拠点病院である益田赤十字病院には非設置すべきだと思うが、その動向、県の動きはどうか。

答 益田赤十字病院にヘリポートを設置することにより搬送時間の短縮、後遺症の軽減等につながる。病院建て替えの計画中であり、設置についても検討していく意向であると聞いていている。

問 石見地域の拠点病院では、ドクターへりのヘリポートを設置、あるいは設置の決定をしている。当市の拠点病院である益田赤十字病院には非設置すべきだと思うが、その動向、県の動きはどうか。

問 各地区振興センターで行った議会報告会の中でも、自らの動向、県の動きはどうか。

答 益田赤十字病院にヘリポートを設置することにより搬送時間の短縮、後遺症の軽減等につながる。病院建て替えの計画中であり、設置についても検討していく意向であると聞いている。

問 市としても県の事業や補助金等を有効に活用し、企業・団体とも連携して取り組むがどう考えるか。

答 市としても県の事業や補助金等を有効に活用し、企業・団体とも連携して取り組む必要がある。

問 鳥取県では19の市町村のうち14の自治体が取り組んでおり、成果も上がっていると報道されていた。もう少し積極的に取り組むべきではないか。

答 縁結びボランティア支援制度や婚活の支援情報について、広報やホームページを使ってPRしていく。

問 少子高齢化に向けて自治体の果たす役割は重要と考えるがどうか。

答 市としてもさまざまな団体と連携し、可能な限り支援することを真剣に考えたい。

問 他の自治体の取り組みを調査したことはあるか。

答 県内19市町村のうち当市

ドクターへり



安達 幾夫 議員

婚活支援事業の実施



井藤 章雄 議員

も短縮するよう努力していくたい。

問 石見地域の拠点病院では、ドクターへりのヘリポートを設置、あるいは設置の決定をしている。当市の拠点病院である益田赤十字病院には非設置すべきだと思うが、その動向、県の動きはどうか。

答 益田赤十字病院にヘリポートを設置することにより搬送時間の短縮、後遺症の軽減等につながる。病院建て替えの計画中であり、設置についても検討していく意向であると聞いている。

問 市としても県の事業や補助金等を有効に活用し、企業・団体とも連携して取り組むがどう考えるか。

答 市としても県の事業や補助金等を有効に活用し、企業・団体とも連携して取り組む必要がある。

問 鳥取県では19の市町村のうち14の自治体が取り組んでおり、成果も上がっていると報道されていた。もう少し積極的に取り組むべきではないか。

答 縁結びボランティア支援制度や婚活の支援情報について、広報やホームページを使ってPRしていく。

問 少子高齢化に向けて自治体の果たす役割は重要と考えるがどうか。

答 市としてもさまざまな団体と連携し、可能な限り支援することを真剣に考えたい。

問 他の自治体の取り組みを調査したことはあるか。

答 県内19市町村のうち当市

も短縮するよう努力していくたい。

問 石見地域の拠点病院では、ドクターへりのヘリポートを設置、あるいは設置の決定をしている。当市の拠点病院である益田赤十字病院には非設置すべきだと思うが、その動向、県の動きはどうか。

答 益田赤十字病院にヘリポートを設置することにより搬送時間の短縮、後遺症の軽減等につながる。病院建て替えの計画中であり、設置についても検討していく意向であると聞いている。

問 各地区振興センターで行った議会報告会の中でも、自らの動向、県の動きはどうか。

答 益田赤十字病院にヘリポートを設置することにより搬送時間の短縮、後遺症の軽減等につながる。病院建て替えの計画中であり、設置についても検討していく意向であると聞いている。

問 市としても県の事業や補助金等を有効に活用し、企業・団体とも連携して取り組むがどう考えるか。

答 市としても県の事業や補助金等を有効に活用し、企業・団体とも連携して取り組む必要がある。

問 鳥取県では19の市町村のうち14の自治体が取り組んでおり、成果も上がっていると報道されていた。もう少し積極的に取り組むべきではないか。

答 縁結びボランティア支援制度や婚活の支援情報について、広報やホームページを使ってPRしていく。

問 少子高齢化に向けて自治体の果たす役割は重要と考えるがどうか。

答 市としてもさまざまな団体と連携し、可能な限り支援することを真剣に考えたい。

問 他の自治体の取り組みを調査したことはあるか。

答 県内19市町村のうち当市

◆本議会の内容を詳しく知りたい方は、「市議会会議録」を（3月中旬予定）議会事務局・総合支所・地区振興センター・図書館でご覧ください。

2013年 平成25年3月 市議会だより 10

を含め13の自治体が取り組んでいるが、詳細は把握していないので今後調査・検討したい。

問 以前匹見町のお年寄りから「お嫁さんの来手がない、何とかならんかなあ」とのせつない声を聞いたことがある。深刻な問題であるがどう考えるか。

答 非常に深刻な問題と受け止めている。

問 事業を成功させるには姉妹都市の高槻市への働きかけや近隣市町村との連携も必要ではないか。

答 広域的な取り組みや国や県への協力要請を積極的に行う必要がある。

施設で給食を提供すべきと考える。市長の決意を問う。

答 一日も早く新しい体制を実現し、この大きな課題に取り組んでいきたい。

住の促進、アユ等水産資源を活用した交流人口の拡大などにより、流域の環境保全及び農林水産業、観光産業の振興を目指している。

問 特区事業を進める上で、議会との情報共有ができるいない。進め方に問題があるのではないか。

答 反省を含め府内において議論を深め、議会や他の関係機関、地域住民や市民への周知に十分時間をとり、対話と協調を持って事業を進めていきたい。

問 クラインガルテンのみの運営だけでは採算が取れない。運営以外での経済効果を考えているのか。

答 1市2町が連携し、体验型観光、滞在型交流を図る上で、有機農業の指導体制構築や、ふるさとイベントの開催等を通して、流域全体の経済効果が創出できる。

問 市長就任時に特区事業を見直す必要があったのではないかと思うが、今後どうするのか。

答 広域の市町村と連携を図りながら、定住促進や交流人口拡大を目指すものであり、従来の市の方針として継続していくたい。

問 高津川特区事業の意義を問う。現在の調理場は学校給食の活性化、クラインガルテン等を活用した二地域居住・定額の学校給食の実現を目指したい。

答 森林・林業等の地域産業の活性化、クラインガルテン等を活用した二地域居住・定額の学校給食の実現を目指したい。

て取り組みたい。

定員適正化計画

問 250人体制推進方針をどう見直すのか。

答 公民連携、民間委託、民営化等、今一度精査し、250人体制推進計画を全面的に見直したい。

問 市役所改革を実行するにあたり、人事シミュレーションを行ふ必要があると思うがどうか。

答 人事シミュレーションについてはまだ完成はしていない。機構改革は本年度中に実施するが、必要最小限の変更にとどめる。

問 職員の年齢構成に極端なばらつきがあるが、職員採用をどう考えるか。

答 総体的な力量の低下を是正するための採用が必要である。一定程度前倒しで採用をすることが必要になると思う。

問 人材育成計画が今年度末で期限を迎える。検証を実施しているのか。

答 詳細な検証はしていないが、新たな計画作成にあたり準備をしている。

益田市史編纂着手

問 匹見町は合併を機に、昭和38年の豪雪から合併までの約半世紀の現代史と遺跡編からなる町誌を刊行したが、旧

益田市誌は20周年記念事業として組まれて以来、美都町は昭和43年刊行以来、空白となつていている。総合振興計画には市制70周年に向けての市史編纂が挙がっている。来年度にも準備室を開設する考えはいか。



弥重 節子 議員



昭和53年に刊行された益田市誌(上下巻)

答　総合振興計画の実施計画では平成23年度から着手することになっているが、職員の配置、専門家の確保、さらには予算の問題も絡み、直ちにということは考えていない。今後の検討課題と考えてい
る。

沖手遺跡の範囲確認

問 中須東原遺跡近くに広がる中世遺跡・沖手遺跡周辺に大型店の進出計画があるそうだが、11月の市文化財保護審議会では、遺跡の範囲や内容確認を行つたうようにとの指摘があった。教育委員会は、この指摘をどのように受け止め、対応する考え方。

答 沖手遺跡は中須西原・東原遺跡に先立つ交易、流通の拠点として益田川河口部でいち早く成立発展した中世の重要な港湾遺跡。2・6ヘクタールは未調査で、今後開発事業などが計画された場合は、事業者に協力を求め、事前に範囲及び内容確認のための調査を実施し、可能なかぎり保護を図る考え方方に立つて、遺跡の取り扱いを判断したいと考えている。

ージを見れば、だれでも審議会の状況が分かるよう、周知徹底を図るべきと考えるが。
答 審議会などの情報は行政の透明性の確保、市民の市政への参画を促すということからも積極的に公開すべきものと考える。9月以降に開催される審議会等から順次、ホームページでの公開をするよう規定を定めた。今後、府内にその周知徹底を図り、広く情報公開が行われるよう努めていきたい。

問 議会は審議会などの委員会を議員から選出しないものとし、会議の公開と情報提供を求めているが、現在ホームページへの掲載は担当課によつて

匹見わさび



松本 正人 議員

答 北向きの斜面で、午前中の早いうちに陽があたり午後は陽が陰り、標高は200m以上が適し、水温が18度以上にならない環境が良いとされている。

問 現在ワサビが主に生産されている広高山の畑ワサビの貸付面積と休耕地、そして生産者の状況を問う。

答 広高山のワサビ田の面積は9万7千147m²で、当初の貸付面積は3万9千752m²、41%の貸付状況。貸付者は2企業と4個人である。

問 ワサビ栽培を始めたころの広高山の貸付面積と休耕地の割合、そして生産者が変わつていればその状況を問う。

答 現在の貸付面積は6万2

千144²m²で貸付率は64%、
貸付者は12名。そのうちイタ
ーレン者は5名である。

答 最近の一番多かつた時が
3万9千418本の供給で、
平成22年が2千770本、平
成23年が2千250本。

問 かなりの減になつてゐる

答 施設自体も老朽化している。バイオセンターの目的である品質の保持、大量生産ができるよう今後整備をしない

問 市の機関であるバイオセンターの現状についての方針と取り組みを問う。

答　来年度のワサビの苗の供給体制が危ういと言う話は確認していないが、実態を調査して取り組みたい。

益田市全域の活性化



冒議良二 村野

問 6万2千526名である。浜田市が19千774人、
問 SLを利用して、当市の特産物のブランド力アップや付加価値をつけて販売すると、いつた考えはないか。
答 SLの誘致ということも観光の大きな目玉になるとと思う。波及効果も大きいものがあると認識している。さまざまな問題があるが、今後の検討課題のひとつだと考えていい。


市民の幸福の実現

野村 良二 議員

問 財政の健全化、安定した自治体経営こそが市民の将来への幸福につながる。市民の幸福とは何かを市の財政的な面から具体的に聞く。

自治体経営、財政的なツケを残さないことは、行財政改革における不斷の課題である。今後も市役所運営について絶えず見直し、削るところは削り、出すべきところは出すという基本的な考え方を継続するとともに、官民の給与格差のは正、総人件費の抑制、職員の育成に努める。

問 財政指標の数値目標については、市長4年の任期の最初の予算編成の中で出すべきでは。

答 定員の適正化計画、必要な人員など勘案して、今年度中に財政指標を示したい。

問 「きのこハウス」の経営が厳しい状況と聞く。市長はその現状を認識しているか。

答 会社において経費削減策等、企業努力を続けていただいているが現下の情勢は大変厳しいものと認識している。

問 施設が老朽化して安全な給食が提供できるか心配である。一刻も早く学校給食衛生管理基準に合った給食センターを建てるべきではないか。

答 一日も早く新しい調理場の建設着工、供用開始が必要であることは同感。初期投資、ランニングコストを抑制する必要もある。一方で地産地消、

食育の推進やリスクの分散等、複数の政策目的も踏まえて、学校給食の目的の發揮できる調理場の施設整備を目指す。

問 学校再編で学校は統合するのに給食調理場は分散化。

市民から矛盾するとの声があるが。

答 学校再編と調理場建設は目的、趣旨、背景が異なるので一概に矛盾とは考えていい。

問 クラインガルテン等開設事業を開パイ地内であること

に反対の観点から質問するが、市長は他所のクラインガルテンを視察されたことはあるか。

答 視察したことはまだない。都市部、特に当市と友好交流関係のある大都市圏の住民も対象に利用者を募集、告知をしたい。

学校給食センターの分散

問 子どもたちにできるだけ

障がい者の雇用



福原 宗男 議員

農薬や化学肥料を使わない、安全でおいしい学校給食を食べさせたいと誰もが思っている。市長の考えを問う。

答 食育と地産地消の推進拠点として、複数の学校給食調理場の整備を考えている。また、減農薬、減化学肥料の農作物を手間隙惜しまず作ったものを子どもたちへの食材として考えている。

問 「きのこハウス」が「指定管理者」である市の立場と、「三セク筆頭株主」としての市の立場の違いをどのように考へているか。

答 「きのこハウス」は就労の場、一般就労に必要な知識・訓練の場と考えている。一方、「三セク筆頭株主」として株価が下がらないように安定的健全な運営を求めていく。

問 今回のような単価が大幅に下落したことは、協定書28条（不可抗力によって発生した費用等の負担）と考えられないか。

答 協議事項となる。A型事業主としてできるように対策を考えていく。

問 子どもたちにできるだけ



障がい者権利条約批准に向けた
「共生社会地域フォーラム」

真砂地区振興センターが中心となって保育所へ食材提供している。真砂地区振興センターの分析では、保育所へ食材提供することが地域の人々元気の源になる。中山間地での学校給食の食材作りを柱にしながら、他地区の高齢者のみなさん働きかけていくことができないか。

答 中山間地域の振興策として検討していく。地域振興と農業振興の取り組みは切っても切れないと考えている。学校給食の取り組みも大きい課題である。

問 真砂中学校で開催された

「食は生きることの一部であることを実感しました。食べることへあまり関心を持たずになりました。食べ物によって生きていることを心に思い、感謝し、食べ物で元気な強さを身につけたい。」という生徒の感想を聞いた。

問 市長所信表明で子育てに関する経済支援、保育サービス、環境の整備等、平成25年度予算編成の考え方を問う。

答 次世代育成支援行動計画に沿って、子育て支援や拡充等着実に推進する。平成25年度は島根県安心こども基金を活用する。

問 保育研究会、保護者、私立幼稚園連合会等から要望や陳情が出ている。市長の考えは。

答 各6項目の要望、陳情がある。具体的に検討していく。

問 教育長に市の教育行政での課題、解決への施策を問う。

答 対人関係、いじめや問題行動、学力向上等課題がある。来年度「益田市教育ビジョン」を作成する。幼児期から自然体



リース方式で運用されている大田市立学校給食センター
(11月29日視察)

問 高津川クライインガルテン事業については、議会報告会で市民から大変厳しい意見があり、見直すべきと考へるがいかが。

答 「益田みらい農業都市づくり計画」での事業である。定住促進、交流人口拡大を図る目的がある。

問 中山間地域の定住化対策としてクラインガルテンを提言してきたが、特に匹見地域についてはどうか。

答 匹見地域活性化ビジョンを参考していく。

問 観光事業

答 当市の取り組みについて問う。

答 当市が持っている観光資源を生かしていない現状である。地域に埋もれた宝の活かし方、繋げ方、差別化を図りどう発信していくかが重要と考える。行政だけでなく民間団体や市民の力添えをいただきながら取り組んでいく。

問 地域振興

答 地区振興センターの機能充実と地域振興総局（仮称）の考え方について問う。



大久保 五郎 議員

問 授業力の向上、学級集団の質の向上、家庭学習の充実、学力向上に向けた組織マネジメントの充実に取り組む。

問 学力向上対策を問う。

答 授業力の向上、民設民営の現共同調理場の施設を視察したが、大変厳しい環境である。私は伊万里市、宇多津町、大田市の給食センターを視察してきた。PFI方式やリース方式等、財政的に軽減可能な事例を参考にされるべきと考へるが。

問 見直し案で、民設民営の1、500食の調理が可能な事業者が決定しないと、全体の事業費や運営費が積算できないと考へるが。

答 言われるとおり、非常に大きな課題だ。民設民営の事業者を決めることが最優先である。

問 政策課題

答 指摘のとおりである。地元の方々の目線で計画を進めている。今後も連携を進めたい。

問 国営開パイでの事業は大変厳しいので見直しを求める。特に地元との交流が厳しい。

答 指摘のとおりである。舟・人磨ラインを作つたり、ト機の飛行、美都ゆず収穫・出荷ボランティア、匹見のワサビ谷の復活作業ボランティアの企画などの提案をいただいている。今後も連携を図りながら誘客や販売促進に結びつけていきたいと考えている。

問 大賀 満成 議員

答 平成23年度から職員1名の配置をいたしており、公共交通機関のバス路線に雪舟・人磨ラインを作つたり、6月からはラッピングジェット機の飛行、美都ゆず収穫・出荷ボランティア、匹見のワサビ谷の復活作業ボランティアの企画などの提案をいただいている。今後も連携を図りながら誘客や販売促進に結びつけていきたいと考えている。

問 観光協会の今後について問う。

答 大きな役割を担つていて、だいているが、近隣の実例では事務局長に職員派遣や公募の例もある。また観光協会とするなどの取り組みもあり、市の観光担当を同じ事務所にするなどの取り組みもあり、観光協会を法人化しつゝ造りを事業化している例もある。観光協会内での議論の進展に期待したい。

問 地域振興

答 地区振興センターの機能充実と地域振興総局（仮称）の考え方について問う。

問 A N A 総合研究所から職員派遣をしていただいている地域運営を強化し、市として

が現状と今後はどうか。



横断的な支援体制を念頭においている。現在は地域振興課が主として取り組んでいるがこれで十分ということはないので、総合的な観点で検討を行っていく必要がある。県の例も参考に早い時期に示したい。

問 地域力アップ応援隊事業の今後について問う。

答 総務省の集落支援員制度を活用しての事業だが平成25

年度で終了する。制度の趣旨は十分定着していると思うが、配置の期間については改めて検討する必要があると考える。

問 平成24年度の定住状況について問う。

答 Iターンが10組、Uターンが3組の合計13組25人である。定住窓口を一本化し、まだ暮らし相談員を配置して空き家バンクの調査・登録や窓口業務、定住情報誌「いつかえり」の改訂などに取り組んでいる。



和田 昌展 議員

今、整理すべき継続課題 主要事業

問 学校給食センター、高津川クライインガルテン、定員適正化計画等、変えるべきものは変え、継続すべきものは継続するとの判断があつてしまふべき。平成25年度予算の編成時期にあたつて、一定の整理をしていくべきと考

答 基本的に市政は継続性、安定性が重要である。市民の信頼を損なうことがないよう、以前からの方針を引き継いでいくことになる。ただし、選挙の時に一定の民意の理解を得たいたしたものとして進めしていく。学校給食共同調理場についても、部分的な見直しをし、3カ所の分散設置の方針を示した。中須東原遺跡の保存については、三度の変更となると市政の安定性を損な

うこと甚だしく、さらに遺跡の重要性、歴史的価値等を踏まえ決断した。また、クライインガルテン事業は交流人口、定住人口の拡大に向け取り組んでいきたい。さらに、益田駅南北連絡橋（駅橋上化）については、駅周辺のまちづくりのデザインを慎重に検討する中で考えていいきたい。これらの事業については、第1にその内容が予算編成方針に基づいた重点施策に含まれるか。第2には費用対効果がどうか。第3には国・県の財政支援が受けられるか。また、市の実質的負担額がどの程度になるか、などの観点から精査していく。

各種催事（イベント）の運営・関わり

問 4月から10月までに限定して調べただけでも本庁・美都・匹見支所・各地区振興センターで、何百というイベントがある。ここでは「石見の夜神楽」「空港マラソン」に限って、当日および前日の職員の動員実態について問う。

答 「空港マラソン」は前日延べ25人、149時間、当日延べ34人、230時間。「夜

神楽」については61日間の開催で、最初の準備と後片付けで延べ6人の44時間であつた。

うこと甚だしく、さらに遺跡の重要性、歴史的価値等を踏まえ決断した。また、クライインガルテン事業は交流人口、定住人口の拡大に向け取り組んでいきたい。さらに、益田駅南北連絡橋（駅橋上化）については、駅周辺のまちづくりのデザインを慎重に検討する中で考えていいきたい。これらの事業については、第1にその内容が予算編成方針に基づいた重点施策に含まれるか。第2には費用対効果がどうか。第3には国・県の財政支援が受けられるか。また、市の実質的負担額がどの程度になるか、などの観点から精査していく。

問 市の関与やイベントのやり方を考え、職員の人事費を時間外で出すより、準備等を請負う業者があれば委託することも検討してはどうか。

答 効率的な事務の推進等を考え、運営方法について検討していくことも十分に認識し、実行委員会等と運営や役割分担など一緒に協議を開始している。

問 次世代を担う子どもたちの感染症予防の必要性を考慮し、努力していく。

答 子ども・子育て関連3法について問う。地方版子ども・子育て会議の設置が必要と考へるが。

答 来年度以降設置が各自治体の努力義務であり、積極的に対応したい。

問 会議開催の経費等の計上が必要と思う。来年度予算の対応について問う。

答 会議出席報酬や旅費等について予算計上を考えている。

教育環境の充実

問 子どもたちの教育環境の充実についての考え方を問う。

答 当市には、心温まる人々、美しい自然、輝かしい伝統と文化、充実した公共施設等、豊かな教育資源がある。これらを有効に活用することが、よりよい教育環境をつくつて

た認可保育所の施設整備、放課後児童クラブ新規開設を目指し、協議を進めている。

問 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの無料化の継続について問う。

答 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの無料化の継続について問う。

永見 おしえ 議員



子育ての環境整備

問 平成25年度に向けた子育て支援策で新しい政策の考えがあるか問う。

答 島根県安心こども基金を活用して、経年等で老朽化し



電子黒板を使った授業

いくと考える。

問 学校の耐震化率と本年度中の事業と来年度の目標について問う。

答 耐震化率は平成24年4月1日現在64・6%。平成24年度は、小学校が1校1棟、中学校が2校2棟。平成25年度は、小学校2校2棟、中学校2校3棟を目標にしている。

問 子どもたちの命を守る防災教育についての考え方を問う。

答 「学校防災マニュアル作成の手引き」を活用するよう

各校に指導している。

問 電子黒板の活用と効果について問う。

答 活用率は、100%でICT機器が積極的に活用されている。効果については、授業中の子どもたちの顔が上がる、関心、意欲が高まつたと



松原 義生 議員

答 電子メディアを有効に活用することが大切。研修、イベントに取り組んでいく。3年前養成講座が開催され、養護教諭、保育所や幼稚園関係者など20名が受講された。

問 今後、組織づくりは。

答 中学校区、公民館単位で情報交換や、各種取り組みを話し合う場づくりが広がりつつある。

幼稚園教育

学生、腎臓病患者等、交通費のかかる方々に対する一部助成など、幅広い観点からの検討が必要だと思う。どういう

角度が望ましいのか市も当然考へ、バス運行事業者との協議も必要。引き続き検討を深めたい。

問 市内に5つの幼稚園があるが、少子化で1園が来年度の園児募集停止を考えている。関係者が園の存続を訴えているが、今後の幼稚園教育の必要性をどう考えているか。

答 大変残念だ。幼児教育は教育の原点であり、幼稚園の必要性は揺るぎないものだ。

問 公的支援について市長の考えは。

答 運営費補助、就園奨励費補助、施設整備耐震診断工事費補助など、さまざまな改善の要望を受けた。今後引き続いて見直しの検討を進めた

問 入札において、地元企業の参入や公平公正な正な対応が大事と考えるが。

答 地域経済の活性化の効果と競争性の確保を踏まえ、公平公正な入札制度の執行をしていく。

問 予算に地方バス路線維持対策費補助金が1億3千万円余り計上されている。赤字補填を否定しないが、有効に活用してこそ本当に地域の方のバス利用負担軽減のための運賃上限設定、学生の通学定期券の助成拡大、腎機能障がい者の透析に行くバス助成をされでは。

答 中山間地域に住んでいる方は、中心部に住む方よりも多額の交通費がかかる。また、

アウトメデイア対策

問 市長はアウトメデイア推進や、インストラクターの養成を考えているか。

答 アウトメデイアを有効に活用することが大切。研修、イベントに取り組んでいく。3年前養成講座が開催され、養護教諭、保育所や幼稚園関係者など20名が受講された。

問 今後、組織づくりは。

答 中学校区、公民館単位で情報交換や、各種取り組みを話し合う場づくりが広がりつつある。

問 アウトメデイア推進計画が必要では。

答 検討する。

問 公的支援について市長の考えは。

答 運営費補助、就園奨励費補助、施設整備耐震診断工事費補助など、さまざまな改善の要望を受けた。今後引き続い

て見直しの検討を進めた

問 予算に地方バス路線維持対策費補助金が1億3千万円余り計上されている。赤字補填を否定しないが、有効に活用してこそ本当に地域の方のバス利用負担軽減のための運賃上

限設定、学生の通学定期券の助成拡大、腎機能障がい者の透析に行くバス助成をされでは。

答 中山間地域に住んでいる方は、中心部に住む方よりも多額の交通費がかかる。また、



すべてのバスの結束点である駅前ターミナル



議会報告会を開催しました

今回で第3回目となる議会報告会は、平成24年10月5日から11月29日までの間で、議員26名が4人ずつのグループに分かれ、市内20カ所の地区振興センターで開催しました。

報告会では、9月定例会において各委員会で議論された内容や各特別委員会での取り組みについて説明をさせていただき、議会に対する質問や意見をお聞きしました。今年度は、各地域の課題等を検討し、報告会に臨みました。

各会場でいただいたご意見は延べ240件におよび、各委員会で議論し、今後の議会活動に活かしていくこととしています。

詳細については、各地区振興センターにてご覧いただけます。

なお、今後の議会報告会について、広報広聴委員会で検討し、

次回もより良い報告会となるよう努力いたします。



美濃地区振興センターでの議会報告会

★多数のご参加ありがとうございました★



編 集 後 記

12月定例議会中に第46回衆議院選挙が実施されました。結果は自民党の圧勝、民主党の惨敗となりました。これまでの3年5ヶ月の間、民主党政権の課題をしつかりと受け止め、希望の持てる日本に向かた努力をお願いしたいと思います。景気回復、少子高齢化対策は国にとつても地方にとつても重要な課題であり、国・県・市が一体となつた取り組みを行っていく必要があります。今後新政権に期待したいと思います。

一方、会期中に北朝鮮は人工衛星と銘打つミサイルの強行打ち上げで全世界を不安にさせました。ミサイルを打ち上げる経費で何人の国民の飢えがしのげるのかと考えてしましました。

ヒマラヤ山麓にブータンという国があります。國民生活は決して豊かではありませんが、國民総幸福量は世界一で、97%の國民が幸福を感じています。國民の幸福、そして市民の幸福とはどこにあるのか。その課題について、私たち議員も、もう一度考え方組んでまいります。

三浦 智

《議会報告会開催状況》

日 時	会 場	参 加 者 数
10月 5日(金)	益田地区振興センター	8
10月 6日(土)	二川地区振興センター	7
10月 9日(火)	西益田地区振興センター	19
10月10日(水)	小野地区振興センター	27
10月11日(木)	鎌手地区振興センター	9
	都茂地区振興センター (ふれあいホールみど)	9
10月12日(金)	真砂地区振興センター	8
	匹見下地区振興センター	15
10月18日(木)	匹見タウンホール	10
10月23日(火)	安田地区振興センター	16
	北仙道地区振興センター	22
10月24日(水)	種地区振興センター	25
	東仙道地区振興センター	10
10月26日(金)	豊川地区振興センター	6
10月31日(水)	道川地区振興センター (道川清流会館)	22
11月 9日(金)	市民学習センター	13
11月15日(木)	中西地区振興センター	27
11月22日(木)	二条地区振興センター	13
11月28日(水)	美濃地区振興センター	19
11月29日(木)	高津地区振興センター	10
合 計		295

◆◆編集委員◆◆

委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員
委 員	委 員	委 員	委 員	副委員長	委 員 長	委 員
員 員	員 員	員 員	員 員	員 員	員 員	員 員
松 原 安 達	弥 重 大 畑	三 浦 中 島	永 見 永 見			
義 生 美 津 子	美 節 一 子	智 守	お し え			